



平成26年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月8日

上場会社名 株式会社パイロットコーポレーション 上場取引所 東
 コード番号 7846 URL http://www.pilot.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 広基
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 小久保 好雄 (TEL) 03-3538-3700
 四半期報告書提出予定日 平成26年5月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期第1四半期の連結業績 (平成26年1月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第1四半期	21,356	19.4	3,149	144.0	3,017	198.6	1,954	281.8
25年12月期第1四半期	17,879	6.6	1,290	3.2	1,010	△11.7	511	△48.2

(注) 包括利益 26年12月期第1四半期 1,433百万円(△39.8%) 25年12月期第1四半期 2,383百万円(△1.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期第1四半期	84.35	—
25年12月期第1四半期	22.13	—

(注) 平成25年7月1日を効力発生日として、当社普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年12月期第1四半期	90,086	48,098	52.4
25年12月期	88,431	47,011	52.1

(参考) 自己資本 26年12月期第1四半期 47,215百万円 25年12月期 46,108百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年12月期	—	1,500.00	—	15.00	—
26年12月期	—	—	—	—	—
26年12月期(予想)	—	15.00	—	10.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

25年12月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 1,000円00銭 記念配当 500円00銭
 25年12月期期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 記念配当 5円00銭
 26年12月期第2四半期末配当金(予想)の内訳 普通配当 10円00銭 記念配当 5円00銭
 当社は、平成25年7月1日を効力発生日とする当社普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。
 平成25年12月期第2四半期末については当社株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成26年12月期の連結業績予想 (平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	84,500	2.3	10,000	3.6	10,000	5.3	6,000	10.0	258.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

なお、第2四半期連結累計期間の業績予想は行っておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注) 詳細は、添付資料5ページ「2. (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	26年12月期1Q	23,407,200株	25年12月期	23,407,200株
② 期末自己株式数	26年12月期1Q	232,031株	25年12月期	236,631株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	26年12月期1Q	23,172,944株	25年12月期1Q	23,137,950株

- (注) 1 平成25年7月1日を効力発生日として、当社普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数 (普通株式) を算定しております。
- 2 従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式については、四半期連結財務諸表において自己株式として会計処理しているため、「期中平均株式数 (四半期累計)」は、25年12月期1Qでは当該株式269,250株、26年12月期1Qでは当該株式に加え、当社所有の単元未満株式と合わせて234,256株控除し算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料4ページ「1. (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成26年1月1日～平成26年3月31日）におけるわが国経済は、日銀による大胆な金融緩和策や円高是正などの政策効果もあり、企業業績に着実な改善傾向が見られました。また、消費税増税前の駆け込み需要も加わり個人消費に持ち直しが見られるなど、景気は回復基調で推移しました。一方、先行きにつきましては、消費税率引き上げに伴う反動懸念や海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクとなるなど、依然として不透明な状況で推移しました。

また、世界経済におきましても、米国では、企業業績の改善に加え、雇用情勢や個人消費の回復により景気は緩やかに拡大傾向にありましたが、欧州諸国の政府債務リスクの長期化や中国経済をはじめとする新興国経済の先行きには不透明感も多く、依然として不安定な状況で推移しました。

このような環境の下、当社グループでは、基幹事業であるステイショナリー用品事業において、「フリクション」シリーズをはじめとする利益率の高い自社製品の販売を強力的に展開しました。また、引き続き経営の効率化によるコスト削減と研究開発力の強化充実に努め、世界で戦えるコストでの生産体制実現と、特色ある新製品群の開発に向けて取り組みました。

以上により、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は、主力の筆記具事業が堅調に推移したことに加え円安効果もあり、213億56百万円（前年同期比19.4%増）となりました。

国内外別では、国内市場における連結売上高が84億56百万円（前年同期比13.5%増）、海外市場における連結売上高は128億99百万円（前年同期比23.7%増）であります。

また、損益面につきましては、国内市場で主力の筆記具において利益率の高い自社製品の販売が好調であったことに加え、海外市場での販売伸長に伴う円安効果もあらわれ、連結営業利益が31億49百万円（前年同期比144.0%増）、連結経常利益は30億17百万円（前年同期比198.6%増）、連結四半期純利益は19億54百万円（前年同期比281.8%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間		当第1四半期連結累計期間		増減率（%）	
	売上高	セグメント利益 又は損失（△）	売上高	セグメント利益 又は損失（△）	売上高	セグメント利益
日本	8,617	2,106	10,038	3,264	16.5	55.0
米州	3,635	14	4,432	146	21.9	903.7
欧州	3,902	25	4,950	565	26.9	2,101.4
アジア	1,284	80	1,520	122	18.4	52.3
その他の地域	440	△31	414	△53	△6.0	—
調整額	—	△904	—	△895	—	—
合計	17,879	1,290	21,356	3,149	19.4	144.0

- (注) 1 「その他の地域」には、アフリカ、オセアニアを含んでおります。
 2 売上高は、外部顧客への売上高であります。
 3 調整額は、セグメント間取引消去であります。
 4 セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 5 国内外別（マーケット別）の売上高は次のとおりです。

（単位：百万円）

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減率（%）
国内市場	7,449	8,456	13.5
海外市場	10,430	12,899	23.7
売上高合計	17,879	21,356	19.4

(日本)

国内のステイショナリー市場につきましては、当社の強みである「小売店への直販をベースとした販売体制」のメリットを活かし、利益率の高い自社製品の販売を強力に展開しました。

また、消費者のパーソナル志向に対応して進めてきたシリーズ化も、引き続き効果をあげました。特に、消せるインキの「フリクション」シリーズでは、こすると消える蛍光ペン「フリクションライト」や木軸色鉛筆「フリクションいろえんぴつ」、「フリクションボールノック」の販売が好調であることに加え、交換用レフィル(替え芯)の販売が大幅に伸長するなど、より多様なニーズに対応するためのラインナップ充実を進めた結果、シリーズ全体で前年同期実績を大きく上回る売上となりました。

油性ボールペンでは、なめらかに濃く書ける低粘度アクロインキと、手にフィットしやすいタイヤパターングリップが特長の「アクロボール」を、引き続き世界戦略商品として積極的な販売活動を展開しました。

ゲルインキボールペンでは、顔料インキ採用により鮮やかな発色と国内初の極細0.5ミリのメタリックカラーが加わったカラフルなボールペン「ジュース」が、順調に販売数を伸ばしました。

さらに、高純度グラファイト配合により、折れにくく書き味がなめらかなシャープ芯「ネオックス・グラファイト」や、安定した濃い筆跡と経済性と環境に配慮されたカートリッジ式補充インキが特長のホワイトボードマーカー「ボードマスター」の販売も好調に推移しており、売上増加に貢献しました。

高級筆記具では、美しく輝くアルミボディの「ツープラスワンエボルト」が、お手頃な価格と機能が認められ、販売が堅調に推移するとともに、子どもでも気軽に使える万年筆「カクノ」や、繭のように美しい曲線をイメージした「コクーン」は、そのデザイン性と使いやすさが評価され、売上増加に貢献しました。

また、玩具事業におきましては、主力商品である「メルちゃん」シリーズや「バストイ」シリーズ、「知育玩具」などの販売が順調に推移しました。

以上の結果、主力の筆記具事業が好調を維持したことにより、日本における外部顧客に対する売上高は、100億38百万円(前年同期比16.5%増)、セグメント利益(営業利益)は32億64百万円(前年同期比55.0%増)となりました。

(米州)

米州地域につきましては、主要販売先であるアメリカにおいて、ノック式ゲルインキボールペンの定番品として人気の「G-2(ジーツー)」の販売が堅調に推移しました。

ブラジルでは、引き続き油性マーカーやホワイトボードマーカーの売上が伸長しました。

以上の結果、外部顧客に対する売上高は44億32百万円(前年同期比21.9%増)、セグメント利益(営業利益)は1億46百万円(前年同期比903.7%増)となりました。

(欧州)

欧州地域につきましては、フランスや東欧諸国等を中心に、「フリクション」シリーズが順調に伸びたことに加え、オフィス向けの納品需要に回復傾向が見られるなど、ホワイトボードマーカーやハイテックポイント「V5/V7カートリッジシステム」が好評でありました。

以上の結果、外部顧客に対する売上高は49億50百万円(前年同期比26.9%増)、セグメント利益(営業利益)は5億65百万円(前年同期比22.0倍)となりました。

(アジア)

アジア地域につきましては、中国における販売体制強化と積極的な販売活動に取り組んだ結果、「G-2(ジーツー)」や「フリクション」シリーズを中心に売上が堅調に推移しました。

また、台湾や香港、シンガポール等においても、ゲルインキボールペンの「ジュース」や「フリクション」シリーズを中心に、積極的な販売活動を展開したことにより、販売数量が増加しました。

以上の結果、外部顧客に対する売上高は15億20百万円(前年同期比18.4%増)、セグメント利益(営業利益)は1億22百万円(前年同期比52.3%増)となりました。

(その他の地域)

その他の地域につきましては、オーストラリアや南アフリカにおいて、販売拡大に向けた中長期的な取り組みを継続しております。

以上の結果、外部顧客に対する売上高は4億14百万円(前年同期比6.0%減)、セグメント損失(営業損失)は53百万円(前年同期はセグメント損失(営業損失)31百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比16億55百万円増加し、900億86百万円となりました。

流動資産は、20億59百万円増加し576億11百万円となり、固定資産は、4億4百万円減少し324億75百万円となりました。

流動資産については、「現金及び預金」の増加24億29百万円、「受取手形及び売掛金」の減少5億26百万円が主な要因であります。固定資産については、有形固定資産の減少2億69百万円、「投資有価証券」の減少4億3百万円、「繰延税金資産」の増加2億6百万円が主な要因であります。

負債は、前連結会計年度末比5億69百万円増加し、419億88百万円となりました。

流動負債は、9億52百万円増加し311億55百万円となり、固定負債は、3億83百万円減少し108億33百万円となりました。

流動負債については、「支払手形及び買掛金」が12億29百万円、借入金（「短期借入金」及び「1年内返済予定の長期借入金」の合計）が10億23百万円それぞれ増加した一方で、「未払法人税等」が8億22百万円、「その他」に含まれる未払金が4億7百万円それぞれ減少したことによるものです。固定負債については、「長期借入金」の減少4億66百万円が主な要因であります。

純資産は、前連結会計年度末比10億86百万円増加し、480億98百万円となりました。これについては、「利益剰余金」が16億7百万円増加した一方で、「その他有価証券評価差額金」が2億67百万円、「為替換算調整勘定」が2億54百万円それぞれ減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年2月12日に公表しました連結業績予想から修正はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

主な連結子会社は、税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、重要な加減算項目を加味し、法定実効税率を使用して計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,216	13,645
受取手形及び売掛金	21,129	20,602
商品及び製品	12,758	13,047
仕掛品	4,328	4,291
原材料及び貯蔵品	1,754	1,900
繰延税金資産	2,753	3,143
その他	1,715	1,089
貸倒引当金	△104	△108
流動資産合計	55,551	57,611
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,031	19,774
減価償却累計額	△10,935	△10,868
建物及び構築物(純額)	9,096	8,906
機械装置及び運搬具	25,638	25,601
減価償却累計額	△21,981	△22,105
機械装置及び運搬具(純額)	3,657	3,495
その他	16,497	16,412
減価償却累計額	△14,693	△14,650
その他(純額)	1,803	1,762
土地	5,920	5,908
建設仮勘定	98	233
有形固定資産合計	20,576	20,306
無形固定資産		
借地権	4,545	4,545
その他	489	496
無形固定資産合計	5,034	5,041
投資その他の資産		
投資有価証券	5,720	5,317
繰延税金資産	383	589
その他	1,222	1,278
貸倒引当金	△57	△59
投資その他の資産合計	7,268	7,126
固定資産合計	32,879	32,475
資産合計	88,431	90,086

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,784	14,013
短期借入金	5,085	6,279
1年内返済予定の長期借入金	2,542	2,371
未払費用	3,204	2,927
未払法人税等	2,250	1,427
返品調整引当金	172	172
賞与引当金	602	1,226
役員賞与引当金	72	37
事業構造改善引当金	159	108
設備関係支払手形	176	137
その他	3,151	2,453
流動負債合計	30,202	31,155
固定負債		
長期借入金	8,567	8,100
繰延税金負債	229	226
退職給付引当金	944	1,044
役員退職慰労引当金	268	267
環境対策引当金	35	35
負ののれん	958	928
その他	212	229
固定負債合計	11,216	10,833
負債合計	41,419	41,988
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,340	2,340
資本剰余金	8,949	8,951
利益剰余金	36,689	38,296
自己株式	△239	△234
株主資本合計	47,740	49,354
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	575	308
繰延ヘッジ損益	△15	-
為替換算調整勘定	△2,209	△2,464
在外子会社年金債務調整額	17	17
その他の包括利益累計額合計	△1,632	△2,138
少数株主持分	903	882
純資産合計	47,011	48,098
負債純資産合計	88,431	90,086

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
売上高	17,879	21,356
売上原価	9,835	10,629
売上総利益	8,043	10,726
販売費及び一般管理費	6,752	7,576
営業利益	1,290	3,149
営業外収益		
受取利息	44	70
負ののれん償却額	29	29
持分法による投資利益	8	9
その他	68	100
営業外収益合計	150	211
営業外費用		
支払利息	81	66
退職給付会計基準変更時差異の処理額	144	144
為替差損	189	115
その他	15	16
営業外費用合計	430	343
経常利益	1,010	3,017
特別利益		
固定資産売却益	2	27
受取保険金	-	26
特別利益合計	2	53
特別損失		
固定資産売却損	0	1
固定資産除却損	8	2
減損損失	-	10
事業構造改善費用	-	18
災害による損失	-	26
特別損失合計	8	59
税金等調整前四半期純利益	1,004	3,012
法人税等	479	1,047
少数株主損益調整前四半期純利益	525	1,964
少数株主利益	13	9
四半期純利益	511	1,954

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	525	1,964
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	356	△261
繰延ヘッジ損益	38	15
為替換算調整勘定	1,451	△279
在外子会社年金債務調整額	2	0
持分法適用会社に対する持分相当額	9	△5
その他の包括利益合計	1,858	△530
四半期包括利益	2,383	1,433
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,320	1,448
少数株主に係る四半期包括利益	62	△14

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。